

# 平成30年度行政評価結果報告書

(平成29年度事業の評価)



東郷町イメージキャラクター  
トッピー

平成31年3月

東郷町 企画部 企画情報課

# 目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	14
3	内部事務実績	20
4	建設事業	23
第4	評価結果	24
1	平成30年度行政評価結果の概要	24
2	事業全体の評価結果	24
3	評価結果一覧（整理番号順）	26
4	評価表（整理番号順）	38

## 参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 平成29年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

## 第1 行政評価システムの特徴

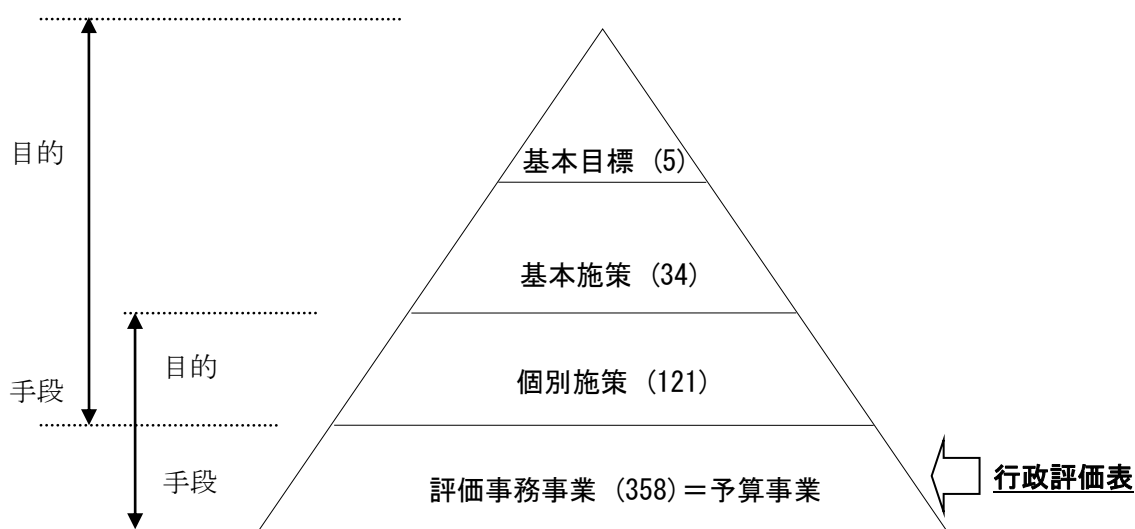
### 1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

#### 目的体系

— 将来都市像 —

「人とまち みんな元気な 環境都市」



### 2 行政評価の目的

<目的>

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

<サブ目的>

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理

### 3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

#### 4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

#### 5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

#### 6 コストの認識

##### (1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

##### (2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

#### 7 既存の行政システムとのリンク

##### (1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

##### (2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画に基づく実施計画の要求）へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

## 第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業 （補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）	一般事業評価表
2	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業 （自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「ソフト事業（任意）」とする）	内部事務評価表
3	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務 住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業	内部事務実績表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事	

※ 大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

### 第3 総合計画体系別事業一覧

#### 1 一般事業

##### I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

##### 1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)一次予防の推進	1	成人保健健康教育事業	健康課
	2	成人保健相談・訪問指導事業	健康課
	3	母子保健健康診査事業	健康課
	4	母子保健教育事業	健康課
	5	母子保健相談・訪問指導事業	健康課
	6	発達障がい早期総合支援事業	健康課
	7	いこまい館管理事業	健康課
(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	8	健康づくり地区活動支援事業	健康課
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	9	成人保健健康診査事業	健康課
(4)感染症予防の推進	10	感染症まん延防止事業	健康課
(5)食育の推進	11	保育園給食事業	給食センター
	12	給食センター管理運営事業	給食センター
	13	小学校給食事業	給食センター
	14	中学校給食事業	給食センター

##### 2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)救急医療体制の充実	15	救急医療対策事業	健康課
(2)地域医療の充実	16	診療所運営事業	診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	17	訪問看護事業	診療所

##### 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者福祉サービスの充実	18	障がい者扶助事業	福祉課
	19	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	20	障がい者（児）交流事業	福祉課

	21	障がい者自立支援給付費事業	福祉課
	22	地域生活支援事業	福祉課
	23	障がい者相談支援事業	福祉課
	24	障がい児支援事業	福祉課

#### 4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	25	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	26	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	27	特定健康診査等事業	健康課
	28	疾病予防費事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	29	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	30	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	31	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	32	子ども医療費事業	保険医療課
	33	障がい者医療費事業	保険医療課
	34	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	35	不妊治療費事業	保険医療課

#### 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	36	介護予防・生活支援サービス事業	長寿介護課
	37	介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課
	38	一般介護予防事業	長寿介護課
(2)高齢者の社会参加	39	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	40	老人憩の家運営事業	長寿介護課
	41	高齢者敬老訪問事業	長寿介護課
	42	老人クラブ運営費補助事業	長寿介護課
	43	老人クラブスポーツ事業	長寿介護課
	44	高齢者福祉大会開催事業	長寿介護課
	45	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	46	緊急通報システム関係事業	長寿介護課
	47	高齢者タクシー助成事業	長寿介護課
	48	理髪サービス事業	長寿介護課



	49	寝具洗濯サービス事業	長寿介護課
	50	高齢者等ヘルパー派遣事業	長寿介護課
	51	市町村特別給付事業	長寿介護課
	52	総合相談事業	長寿介護課
	53	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課
	54	任意事業	長寿介護課
(4)地域福祉活動の推進	55	更生保護事業	福祉課
	56	社会福祉大会開催事業	福祉課
	57	在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課
	58	生活支援体制整備事業	長寿介護課
	59	認知症総合支援体制整備事業	長寿介護課
(5)地域福祉体制の充実	60	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	61	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	62	権利擁護事業	長寿介護課

## 6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	63	子育て支援事業	こども課
	64	児童館管理運営事業（一般来館者）	こども課
	65	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	こども課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	66	こどもまつり開催事業	こども課
	67	子ども会活動支援事業	こども課
(3)母子・父子福祉の充実	68	母子父子・遺児福祉支援事業	こども課
(4)保育サービスの向上	69	児童発達支援事業所運営事業	こども課
	70	民間保育所運営支援事業	こども課
	71	病児・病後児保育事業	こども課
	72	保育園運営事業	こども課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	73	私立幼稚園教育振興事業	こども課

## Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

### 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	74	高等学校等教育振興事業	学校教育課
(1)家庭や地域と連携した学校教育の充実	75	家庭教育等推進事業	生涯学習課
(2)こころとからだの健康教育	76	適応指導事業	学校教育課
	77	生徒指導事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	78	小学校図書館整備事業	学校教育課
	79	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	80	中学校図書館整備事業	学校教育課
	81	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	82	学童教育推進事業	学校教育課
	83	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課

## 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	84	社会教育振興事業	生涯学習課
	85	成人式開催事業	生涯学習課
	86	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	87	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	88	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	89	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	90	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	91	図書館管理運営事業	生涯学習課

## 3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)文化財の保存と継承	92	文化財保護事業	生涯学習課
	93	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	94	文化団体育成事業	生涯学習課
	95	音楽祭開催事業	生涯学習課

## 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	96	スポーツ団体育成事業	生涯学習課

	97	総合体育館管理事業	生涯学習課
	98	高校総体準備事業	高校総体室
(1)生涯スポーツの推進	99	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	100	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	101	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	102	レガッタ振興事業	生涯学習課
	103	スポーツ交流事業	生涯学習課
	104	体育施設管理事業	生涯学習課
	105	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	106	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	107	体力づくり推進事業	生涯学習課

#### 5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	108	コミュニティ活動活性化事業	安全安心課
(3)町民相互の絆を深める	109	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	110	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

#### 6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)国際交流の推進	111	国際交流活動支援事業	くらし協働課

#### 7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	112	青少年健全育成事業	生涯学習課

### Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

#### 1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	113	顕彰事業	人事秘書課
(2)町民活動の支援	114	まちづくり活動支援事業	くらし協働課

## 2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)男女共同参画を進める環境づくり	115	男女共同参画事業	くらし協働課

## 3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)広聴機会の充実	116	広報広聴活動事業	人事秘書課

## 4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	117	議会運営事業	議会事務局
	118	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	119	地域情報化推進事業	企画情報課

## 6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)自主財源の確保	120	収納事務事業	収納課

## IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

### 1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)消防団員の資質向上	121	消防団運営事業	安全安心課
	122	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	123	消防水利設置管理事業	安全安心課

### 2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	124	交通災害共済事業	くらし協働課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	125	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	126	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識の向上	127	交通安全啓発事業	安全安心課

### 3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	128	災害復旧事業	建設課
(1)安心できる住宅の整備	129	耐震化促進事業	都市計画課
(2)防災訓練の実施	130	防災啓発事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	131	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	132	河川維持管理事業	建設課
	133	排水路改修事業	建設課

### 4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消費者支援の充実	134	消費生活対策事業	くらし協働課
	135	貯蓄奨励事業	くらし協働課

### 5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)環境学習の推進	136	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	137	水質浄化事業	環境課
	138	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	139	狂犬病対策事業	環境課

### 6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	140	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

### 7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)3Rの推進	141	廃棄物減量推進事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正処理	142	一般廃棄物対策事業	環境課
	143	し尿処理事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	144	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	145	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	146	農業振興一般事業	産業振興課
	147	農学校運営事業	産業振興課
	148	水田農業構造改革対策事業	産業振興課
(4)地産地消の推進	149	東郷軽トラ市事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	150	勤労者対策事業	産業振興課
	151	商工関係事業	産業振興課
	152	小規模企業等振興事業	産業振興課
	153	道の駅構想推進事業	産業振興課
(2)町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	154	企業立地促進事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)秩序のあるまちの形成	155	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	156	開発推進事業	セントラル開発課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	157	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
(2)緑化の推進	158	緑化振興事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)住宅地の街並み形成	159	建築指導事業	都市計画課
(2)農地の景観保全	160	ふるさと農園管理事業	産業振興課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	161	道路維持管理事業	建設課
	162	橋りょう維持管理事業	建設課
	163	交通安全施設対策事業	建設課

7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	164	地域公共交通事業	くらし協働課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	165	林業一般管理事業	産業振興課
	166	使用料徴収事業	下水道課
	167	受益者負担金徴収事業	下水道課
(1)水洗化の推進	168	水洗化推進事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	169	土地利用対策事業	企画情報課
	170	自治体間交流事業	くらし協働
	171	戦没者追悼事業	福祉課

## 2 内部事務

### I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

#### 1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	172	保健衛生一般管理事業	健康課

#### 2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	173	医師会・歯科医師会関係事業	健康課
	174	診療所一般管理事業	診療所
	175	診療所運営委員会運営事業	診療所
	176	診療所管理事業	診療所
	177	東郷診療所財政調整基金積立金事業	診療所

#### 3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	178	障がい者計画策定事業	福祉課
	179	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	180	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	181	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	182	福祉サービス支給決定等事業	福祉課

#### 4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	183	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	184	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	185	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	186	延滞金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	187	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	188	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	189	介護認定事業	長寿介護課
	190	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	191	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適	192	福祉医療一般管理事業	保険医療課



正な運用	193	自立支援医療費事業	保険医療課
	194	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	195	後期高齢者長寿健診事業	健康課
(5)国民年金業務の適正な運営	196	国民年金事業	保険医療課

## 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	197	社会福祉一般管理事業	福祉課
(2)高齢者の社会参加	198	老人憩の家管理事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	199	老人福祉施設入所事業	長寿介護課
	200	臨時福祉給付金等支給事業	福祉課
	201	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	福祉課
(4)地域福祉活動の推進	202	民生委員活動事業	福祉課
	203	災害救助事業	福祉課

## 6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	204	児童手当支給事業	こども課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	205	児童委員活動事業	こども課
(4)保育サービスの向上	206	保育総務一般管理事業	こども課
	207	保育園保健事業	こども課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	208	保育園管理事業	こども課

## II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

### 1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	209	教育委員会運営事業	学校教育課
	210	教育振興一般管理事業	学校教育課
	211	小学校運営事業	学校教育課
	212	小学校就学援助事業	学校教育課
	213	中学校運営事業	学校教育課
	214	中学校就学援助事業	学校教育課
(2)こころとからだの	215	小学校保健事業	学校教育課

健康教育	216	中学校保健事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	217	小学校維持管理事業	学校教育課
	218	中学校維持管理事業	学校教育課

## 2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	219	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	220	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	221	公民館一般管理事業	生涯学習課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	222	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

## 4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	223	スポーツ一般管理事業	生涯学習課

## 6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	224	くらし協働一般管理事業	くらし協働課

### Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

## 2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	225	人権擁護委員活動事業	くらし協働課

## 3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	226	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

## 4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	227	議長交際費事業	議会事務局
	228	総務一般管理事業	総務財政課
	229	庁舎維持管理事業	総務財政課

	230	町長交際費事業	人事秘書課
	231	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	232	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	233	衆議院議員総選挙執行事業	総務財政課
	234	統計事務管理事業	企画情報課
	235	基幹統計調査事業	企画情報課
	236	検査事務事業	監査委員事務局
(1)行政サービスの向上	237	情報推進事業	企画情報課
	238	戸籍住基一般管理事業	住民課
	239	戸籍事務事業	住民課
	240	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	241	人事一般管理事業	人事秘書課
	242	職員福利厚生事業	人事秘書課
	243	町主催研修事業	人事秘書課
	244	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	245	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	246	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	247	企画調整一般管理事業	企画情報課
	248	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

## 5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	249	広域行政事業	企画情報課

## 6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	250	財政一般管理事業	総務財政課
	251	会計処理事業	会計課
	252	財産管理事業	総務財政課
	253	契約管理事業	総務財政課
	254	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	255	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	256	建設事業分公債費元金事業	総務財政課

	257	その他公債費元金事業	総務財政課
	258	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	259	その他公債費利子事業	総務財政課
	260	一時借入金利子事業	会計課
	261	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	262	減債基金積立金事業	総務財政課
	263	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	264	土地開発基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	265	資金管理運用事業	会計課
	266	賦課徴収一般管理事業	税務課
	267	町民税等賦課徴収事業	税務課
	268	固定資産税賦課徴収事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	269	予算編成執行管理事業	総務財政課

#### Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

##### 1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(消防・救急体制の強化)	270	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

##### 5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	271	環境衛生一般管理事業	環境課

##### 7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)ごみ・し尿の適正処理	272	日東衛生組合負担金事業	環境課
	273	尾三衛生組合負担金事業	環境課

#### Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

##### 1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	274	農業委員会運営事業	産業振興課
	275	農業総務一般管理事業	産業振興課

	276	土地改良一般管理事業	産業振興課
--	-----	------------	-------

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	277	商工一般管理事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	278	都市計画一般管理事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	279	土木行政一般管理事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	280	公共下水道一般管理事業	下水道課
	281	公債費元金償還事業	下水道課
	282	公債費利子償還事業	下水道課
	283	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	下水道課
	284	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	285	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	286	公共下水道建設積算事業	下水道課
	287	流域下水道建設負担金事業	下水道課
(3)下水道の維持管理	288	下水道施設維持管理事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	289	自衛官募集事業	安全安心課

### 3 内部事務実績

#### I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

##### 2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	290	東郷診療所特別会計繰出金事業	診療所

##### 4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度 の適正な運用	291	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	292	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	293	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	294	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	295	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	296	審査支払手数料事業	保険医療課
	297	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	298	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	299	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	300	退職被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	301	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	302	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	303	出産育児一時金事業	保険医療課
	304	葬祭費事業	保険医療課
	305	後期高齢者支援金事業	保険医療課
	306	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	307	前期高齢者納付金事業	保険医療課
308	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課	
309	老人保健医療費拠出金事業	保険医療課	
310	老人保健事務費拠出金事業	保険医療課	
311	介護納付金事業	保険医療課	
312	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	保険医療課	
313	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険医療課	
314	その他共同事業費拠出金事業	保険医療課	
315	保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険医療課	
316	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険医療課	
317	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課	

	318	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課
	319	償還金等事業	保険医療課
	320	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課
	321	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適 正な運用	322	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	323	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	324	地域密着型介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	325	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	326	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	327	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課
	328	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	329	介護予防サービス給付費等事業	長寿介護課
	330	地域密着型介護予防サービス給付事業	長寿介護課
	331	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	332	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	333	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	334	審査支払手数料事業	長寿介護課
	335	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	336	高額医療合算介護サービス費事業	長寿介護課
	337	高額医療合算介護予防サービス費事業	長寿介護課
	338	特定入所者介護サービス費事業	長寿介護課
	339	特定入所者介護予防サービス費事業	長寿介護課
	340	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
	341	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課
	342	償還金事業	長寿介護課
	343	一般会計繰出金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制 度の適正な運用	344	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	345	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	346	償還金及び還付加算金事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適 正な運用	347	老人保健事業	保険医療課

## 5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充 実	348	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	349	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	350	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課
	351	公営企業会計移行事業	下水道課



#### 4 建設事業

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	352	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	353	公園緑地築造事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)暮らしやすい道路の形成	354	道路新設改良事業	建設課
	355	道路新設改良事業	建設課
	356	道路新設改良事業	建設課
	357	河川整備事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	358	公共下水道建設事業	下水道課

## 第4 評価結果

### 1 平成30年度行政評価結果の概要

#### (1) 評価事業数（参考資料1参照）

平成30年度行政評価では、一般事業（171事業）、内部事務（180事業）、建設事業（7事業）の合計358事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（62）を除く296事業について評価をしました。

一般事業は、成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度を指標として評価しています。

また、内部事務は、活動指標のみを設定し、主に効率性について評価しています。

更に、建設事業は、工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

#### (2) 平成29年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

参考資料として、事務事業単位の決算額を総合計画目的体系及び担当部署別にまとめたマトリックス表を作成しています。

### 2 事業全体の評価結果

#### (1) 一般事業全体の評価内容

平成29年度に執行した171の一般事業を評価しました。

全ての一般事業について、成果指標、活動指標及び目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	36	21.1
一部見直しが必要	130	76.0
抜本的な見直しが必要	4	2.3
他事業と統合が必要	1	0.6
休廃止が相当	0	0.0

(2) 内部事務全体の評価内容

平成 29 年度に執行した 180 の内部事務のうち、118 事業について評価しました。

全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	76	64.4
一部見直しが必要	39	33.1
抜本的な見直しが必要	1	0.8
他事業と統合が必要	1	0.8
休廃止が相当	1	0.8

※ 一般事業及び内部事務の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が 100 とならない場合があります。

(3) 建設事業全体の評価内容

平成 29 年度に執行した 7 の建設事業を評価しました。

建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

### 3 評価結果一覧（整理番号順）

#### (1) 一般事業（171 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
1	成人保健健康教育事業	一部見直し	とうごう体操の普及ボランティアに図書券を支給
2	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	文化産業まつりにおける健康コーナーを改善
3	母子保健健康診査事業	一部見直し	妊婦健診及び産婦健診の結果を健康カルテに入力し、妊産婦の健康管理を強化
4	母子保健教育事業	一部見直し	第1子の赤ちゃん訪問で離乳食教室の案内を配布
5	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	子育て世代包括支援センターを開設し、安心して育児ができる体制を整備
6	発達障がい早期総合支援事業	一部見直し	小学校等巡回相談の実施回数を増加
7	いこまい館管理事業	一部見直し	いこまい館へのシニアハウス移転に伴い、芝生広場をグランドゴルフ用に開放
8	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	協議会の活性化のため、食生活改善推進員の養成講座を開催
9	成人保健健康診査事業	一部見直し	歯周病検診の対象者を30歳から80歳までの5歳刻みに拡大
10	感染症まん延防止事業	一部見直し	予防接種の接種率向上に向けた勧奨を実施
11	保育園給食事業	一部見直し	食育指導内容の評価を行い、より子どもに適したテーマで指導を実施
12	給食センター管理運営事業	一部見直し	調理場内の職場環境の改善及び老朽化した機材の更新
13	小学校給食事業	一部見直し	地産地消推進事業で給食に適した食材を研究
14	中学校給食事業	一部見直し	地産地消推進事業で給食に適した食材を研究
15	救急医療対策事業	抜本的見直し	日進市休日急病診療所の東名古屋医師会への円滑な事業移管のため、関係市との連絡調整会議を継続して実施
16	診療所運営事業	一部見直し	最新の情報をHPやチラシで提供
17	訪問看護事業	一部見直し	近隣の医療機関や包括支援センターとの連携を強化
18	障がい者扶助事業	継続実施	—
19	障がい者（児）支援サービス事業	一部見直し	タクシー利用券の利便性向上のため、利用券1枚当たりの額面を検討
20	障がい者（児）交流事業	一部見直し	とうごう体操まつりとの一体的な開催について検討
21	障がい者自立支援給付費事業	一部見直し	障がい者支援体制の拡充に向け、社会福祉法人化を目指す民間事業所等を支援
22	地域生活支援事業	継続実施	—

23	障がい者相談支援事業	一部見直し	相談体制の強化及び関係機関との連携を深めるための委託内容の検討
24	障がい児支援事業	継続実施	—
25	国民健康保険徴収事業	一部見直し	他の町税とともにクレジット収納を開始
26	国民健康保険趣旨普及費事業	一部見直し	パンフレットに広域化を周知する記事を掲載し、制度への理解を促進
27	特定健康診査等事業	一部見直し	特定健診 3 年未受診者に対し、受診の効果や必要性がわかるカラーハガキを送付
28	疾病予防費事業	一部見直し	医療費通知の作成に関し、後発医薬品の効果的な啓発内容となるよう国民健康保険団体連合会へ働き掛けを実施
29	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	介護保険料率の改定に伴い、年齢到達時に適切に案内することにより未納を防止
30	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
31	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
32	子ども医療費事業	一部見直し	高額療養費の回収事務を確実に実施するとともに、回収事務の円滑な推進のため、受給者証発送時に制度を周知
33	障がい者医療費事業	継続実施	—
34	母子・父子家庭医療費事業	継続実施	—
35	不妊治療費事業	一部見直し	不妊治療の助成方法について、他の自治体を参考に見直しを検討
36	介護予防・生活支援サービス事業	一部見直し	リハビリ専門職による短期集中的な自立支援リハビリサービスを実施
37	介護予防ケアマネジメント事業	一部見直し	地域資源の活用によるケアマネジメントの促進のため、介護支援専門員へ地域の情報を積極的に発信
38	一般介護予防事業	一部見直し	総合事業開始に伴い、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業について事業の整理を実施
39	老人福祉一般管理事業	一部見直し	新たに開設するシニアハウスについて、老人クラブの意見を伺い対応
40	老人憩の家運営事業	一部見直し	シニアハウスの利用や送迎バスの回数について、老人クラブ連合会の意見を伺い検討
41	高齢者生きがい対策事業 高齢者敬老訪問事業	継続実施	—
42	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	継続実施	—
43	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	一部見直し	各種大会要項について、大会参加者の意見を伺い整理
44	高齢者生きがい対策事業 高齢者	一部見直し	多くの参加者の満足を得られる

	福祉大会開催事業		よう見直しを実施
45	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	一部見直し	様々な機会でサロンの必要性を説明し、参加の呼び掛けを実施
46	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	一部見直し	利用者にとって有用なシステムの導入について検討
47	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業	一部見直し	タクシー利用券の利便性向上のため、利用券1枚当たりの額面を検討
48	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	継続実施	—
49	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業	継続実施	—
50	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	継続実施	—
51	市町村特別給付事業	一部見直し	本人負担区分に3割負担が追加されることに伴い、紙の色を区別するなど混乱防止策を実施
52	総合相談事業	一部見直し	認知症に関する相談に幅広く対応するため、認知症地域支援推進業務を委託
53	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	2か所目の地域包括支援センター開設に向け、具体的な準備を実施
54	任意事業	一部見直し	介護保険給付適正化システムを活用し、ケアプランチェックを効果的に実施
55	更生保護事業	一部見直し	商工会を通じて町内事業者に協力雇用主のPRチラシを配布
56	社会福祉大会開催事業	一部見直し	開催日を改め、青少年健全育成表彰及び体育協会表彰と合同で実施
57	在宅医療・介護連携推進事業	一部見直し	豊明東郷医療介護サポートセンターかけはしについて、豊明市と藤田医科大学と協議し、事業内容を検討
58	生活支援体制整備事業	一部見直し	地域でサロンを展開しているグループの交流会を企画
59	認知症総合支援体制整備事業	一部見直し	認知症への早期対応のため、認知症初期集中支援チームを設置
60	社会福祉協議会補助事業	一部見直し	適正な事業運営を進めるための改善計画書の提出を依頼
61	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
62	権利擁護事業	継続実施	—
63	子育て支援事業	一部見直し	適切なコストで快適に利用できるよう子育てアプリを更新
64	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	一部の館を除き2名体制となるよう正職員を追加配置
65	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	放課後子ども総合プランに基づき放課後子ども教室との連携行事を強化
66	こどもまつり開催事業	一部見直し	従来型のステージイベントに替わる児童館独自のイベントを開催
67	子ども会活動支援事業	一部見直し	子ども会への加入促進のため、

			新 1 年生向けに各園へチラシを配布
68	母子父子・遺児福祉支援事業	一部見直し	手当額の改正や所得制限の創設、支給期間の限定等を検討
69	児童発達支援事業所運営事業	一部見直し	相談機能を併せ持った児童発達支援センターに移行できるよう関係部署と協議を実施
70	民間保育所運営支援事業	一部見直し	平成 31 年 4 月開園予定のにじいろ保育園に対し、補助金や認可、入園手続等により支援
71	病児・病後児保育事業	一部見直し	利用日当日の申込受付開始時間を「午前 8 時 30 分」から「午前 8 時」に拡大
72	保育園運営事業	一部見直し	たかね保育園の延長保育時間を「平日午後 6 時まで」から「平日午後 7 時まで」に拡大
73	私立幼稚園教育振興事業	継続実施	—
74	高等学校等教育振興事業	継続実施	—
75	家庭教育等推進事業	一部見直し	協働によるまちづくり提案事業として、子育て支援に関する講座を開催
76	適応指導事業	継続実施	—
77	生徒指導事業	継続実施	—
78	小学校図書館整備事業	継続実施	—
79	小学校情報教育推進事業	一部見直し	デスクトップ型パソコンからタブレット型パソコンへ機器構成を変更し更新
80	中学校図書館整備事業	継続実施	—
81	中学校情報教育推進事業	一部見直し	デスクトップ型パソコンからタブレット型パソコンへ機器構成を変更し更新
82	学童教育推進事業	継続実施	—
83	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	次年度の参加申込の機会を年 1 回から年 3 回に増加
84	社会教育振興事業	一部見直し	より多くの生涯学習情報を発信できるようチラシやポスターの配置を工夫
85	成人式開催事業	一部見直し	引き続き実行委員を募集し、新成人の意見を反映させた成人式を開催
86	町民会館管理事業	一部見直し	町民会館の長寿命化計画を策定
87	各種教室開催事業	一部見直し	平成 29 年度の実績から人気の高かった教室を再度実施
88	シルバー人材センター運営事業	継続実施	—
89	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	レクチャーミニコンサートで様々なジャンルの音楽や楽器に触れられるような内容を企画
90	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	世界を代表するチェンバロ奏者のコンサートを実施
91	図書館管理運営事業	一部見直し	他の講演会等で図書館の紹介チラシを参加者に配布
92	文化財保護事業	一部見直し	歴史や文化財、郷土に興味を持てるよう親しみやすい講座を開催

93	歴史民俗資料事業	一部見直し	郷土資料の整理、収集を引き続き実施
94	文化団体育成事業	一部見直し	子ども教室や出前指導等、子どもたちへ文化を継承するため、引き続き活動を支援
95	音楽祭開催事業	一部見直し	吹奏楽の部は中学生の参加が音楽祭当日のみになるようスケジュールを調整して開催
96	スポーツ団体育成事業	一部見直し	スポーツを通じた福祉関係団体との連携を実施
97	総合体育館管理事業	一部見直し	総合体育館の長寿命化計画を策定
98	高校総体準備事業	一部見直し	大会が円滑かつ安全に運営できるように準備を実施
99	学校体育施設開放事業	一部見直し	新たに追加した再利用受付期間について利用調整会や利用責任者資格取得講習会で周知を実施
100	スポーツ事業開催事業	一部見直し	レクスポ大会をレクスポの日や家族体力づくりの日などの他の事業と連携して開催
101	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	教室方式だけでなく、町内の子どもたちが参加しやすいよう体験方式での開催を計画
102	レガッタ振興事業	一部見直し	ボート教室や各種スポーツ大会の参加者に町民レガッタへの参加について呼び掛けを実施
103	スポーツ交流事業	一部見直し	愛知駅伝について、選手選考会前から小中学生の強化選手を募集し、定期練習会を開催
104	体育施設管理事業	一部見直し	一定規模以上の施設の長寿命化計画を策定
105	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
106	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	指導者向けの講習会やスポーツボランティアの基礎知識を学ぶ研修会を開催
107	体力づくり推進事業	一部見直し	地元の子ども会や少年野球などのスポーツ団体にアプローチし、連携を強化
108	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	区・自治会への加入率向上に向け、広報紙で加入するメリットなどに関する特集ページを作成
109	文化産業まつり開催事業	一部見直し	来場者数の向上に向け、駐車場計画を見直し、駐車場を増台
110	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	第40回目の記念事業として盛大に開催
111	国際交流活動支援事業	一部見直し	改めて国際理解や多文化共生、異文化交流の必要性について啓発を実施
112	青少年健全育成事業	一部見直し	文化産業まつりに合わせて実施していた表彰式について、単独で実施
113	顕彰事業	継続実施	—
114	まちづくり活動支援事業	一部見直し	登録している全団体に対し、登録の継続について意向を確認



115	男女共同参画事業	一部見直し	女性活躍推進講座、LGBT 職員研修、イクボス宣言等第 2 次プランに掲げた重要施策を実施
116	広報広聴活動事業	一部見直し	平成 31 年度からの全面リニューアルに向け準備を実施
117	議会運営事業	一部見直し	議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援を実施
118	選挙啓発事業	継続実施	—
119	地域情報化推進事業	一部見直し	子育てワンストップサービスにおいて、申請書の印刷に対応
120	収納事務事業	一部見直し	クレジット収納の利用者の検証を行うとともに、現年課税分の納期内納付の推進に向けた効果的な周知方法等を検討
121	消防団運営事業	一部見直し	傍示本分団の可搬ポンプを更新
122	女性防災クラブ運営事業	一部見直し	総合防災訓練において、炊き出し訓練以外に避難所運営訓練にも参加
123	消防水利設置管理事業	一部見直し	水利台帳の更新を検討
124	交通災害共済事業	抜本的見直し	2020 年度末をもって事業廃止されることに伴い、広報紙やホームページで周知を実施
125	防犯対策事業	一部見直し	町民主体の安全なまちづくりが行われるよう自主防犯団体と連携し、防犯活動を実施
126	防犯施設設置管理事業	一部見直し	各地区の防犯灯新設要望に対し、現地調査により設置の優先順位を決めて整備
127	交通安全啓発事業	一部見直し	高齢者の自動車運転免許自主返納支援事業について、周知啓発を実施
128	災害復旧事業	継続実施	—
129	耐震化促進事業	一部見直し	過去 3 年の耐震診断受診者のうち、耐震改修を行っていない方へ啓発の案内を郵送
130	防災啓発事業	一部見直し	災害時の火災発生を抑制するため、感震ブレーカーの設置補助について周知を実施
131	災害対策事業	一部見直し	業務継続計画（BCP）の有効性を高めるため、個別対応マニュアルを作成
132	河川維持管理事業	一部見直し	春木川に植生しているオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、除去を実施
133	排水路改修事業	継続実施	—
134	消費生活対策事業	一部見直し	消費者啓発の充実を図るため、消費生活出前講座やくらしの講座、消費生活講演会を実施
135	貯蓄奨励事業	他事業と統合	平成 30 年度からは消費生活対策事業の中で実施
136	環境保全事業	一部見直し	「こどもエコばんぱく」で若手職員ブース等新規出展を検討
137	水質浄化事業	一部見直し	生活排水クリーン推進員とともに

			に「こどもエコばんぱく」における水質浄化ブースの出展内容を検討
138	公害対策事業	一部見直し	苦情に対し迅速な初動対応を実施
139	狂犬病対策事業	一部見直し	犬の飼い主に対し、動物病院での狂犬病予防注射接種を推奨
140	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	東郷版 ISO「チャレンジ 100」の申請方法の見直しを実施
141	廃棄物減量推進事業	一部見直し	資源回収ステーション内の草刈りや不具合のある個所の修繕を実施
142	一般廃棄物対策事業	一部見直し	硬質プラスチックの可燃ごみへの区分変更、不燃ごみの資源ごみへの区分変更について、改めて周知を実施
143	し尿処理事業	抜本的見直し	日東衛生組合解散後のし尿の投入について日進市へ委託
144	農業用施設維持管理事業	継続実施	—
145	農業土木事業	継続実施	—
146	農業振興一般事業	一部見直し	各種団体と連携し、地元特産物のブランド化を推進
147	農学校運営事業	一部見直し	開校から 10 年近く経過しているため、見直しプランを策定
148	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
149	東郷軽トラ市事業	一部見直し	来客を増やすため、課題を整理し、新しい軽トラ市の運営案を策定
150	勤労者対策事業	継続実施	—
151	商工会運営事業	一部見直し	中小企業振興基本条例の制定に向け、商工会と内容を協議
152	小規模企業等振興事業	一部見直し	商工会や金融機関との連携により創業を考えている方に必要な支援策を検討し、創業しやすい環境を整備
153	道の駅構想推進事業	抜本的見直し	町民の意見を伺うため、タウンミーティング等を実施し、事業の方向性を決定
154	企業立地促進事業	一部見直し	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報を積極的に収集するため、企業訪問を実施
155	都市計画調査決定事業	一部見直し	コンパクトなまちづくりを誘導するため、立地適正化計画を策定
156	開発推進事業	一部見直し	立地適正化計画に基づき、社会資本整備総合交付金の更なる活用の検討及び調整を実施
157	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	北山台南公園について、利用者が安全に利用できるよう公園灯の新設工事を実施
158	緑化振興事業	継続実施	—
159	建築指導事業	一部見直し	開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく審査事務について、効率的かつ円滑な庁内

			審査を実施
160	ふるさと農園管理事業	一部見直し	盗難防止のため、「かがやの里」内に群生している立木を伐採
161	道路維持管理事業	一部見直し	施工方法の精査及び極力コストを抑える工法の選定を実施
162	橋りょう維持管理事業	継続実施	—
163	交通安全施設対策事業	継続実施	—
164	地域公共交通事業	一部見直し	町の現状に対応した新たな公共交通ネットワークを構築するため、巡回バスの再編案を策定
165	林業一般管理事業	継続実施	—
166	使用料徴収事業	一部見直し	収納率の向上に向け、愛知中部水道企業団による上下水道使用料の一括徴収を継続
167	受益者負担金徴収事業	一部見直し	滞納者の減少に向け、督促状及び催告書の発送を継続
168	水洗化推進事業	一部見直し	下水道への早期接続を推進するため、助成制度のPRを実施
169	土地利用対策事業	継続実施	—
170	自治体間交流事業	一部見直し	新たな自治体間交流事業として、小学生とその親を対象とした王滝村自然体験ツアーを実施
171	戦没者追悼事業	一部見直し	子どもも参加しやすい式典にするため、式典に少年少女合唱団による合唱を取り入れ実施

(2) 内部事務（118事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
172	保健衛生一般管理事業	一部見直し	いきいき東郷21（第2次）中間評価の内容について広報紙や文化産業まつり、食生活改善推進員養成講座などで周知を実施
173	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
174	診療所一般管理事業	継続実施	—
175	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
176	診療所管理事業	一部見直し	経費削減のため、小規模な維持修繕については職員で対応
177	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
178	障がい者計画策定事業	継続実施	—
179	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
180	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
181	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
182	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
183	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
184	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
185	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
186	延滞金事業	継続実施	—
187	介護保険特別対策事業	継続実施	—
188	介護保険一般管理事業	一部見直し	地域包括支援センターの増設に向けた準備を実施
189	介護認定事業	継続実施	—

190	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
191	後期高齢者医療一般管理事業	一部見直し	制度案内や保険料決定通知、徴収方法の変更等、加入者が理解しやすい案内文となるよう改善
192	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
193	自立支援医療費事業	継続実施	—
194	未熟児養育医療費事業	継続実施	—
195	後期高齢者長寿健診事業	一部見直し	長寿介護課と連携し、結果に応じて介護予防教室の案内を送付
196	国民年金事業	継続実施	—
197	社会福祉一般管理事業	一部見直し	障害者差別解消法に関する職員研修及びサポートブック研修の開催を検討
198	老人憩の家管理事業	一部見直し	老人憩の家の解体について、尾三衛生組合との協議を実施
199	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
200	臨時福祉給付金等支給事業	継続実施	—
201	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	休廃止	平成 29 年度にて事業終了
202	民生委員活動事業	一部見直し	毎月の定例会後、関係機関との連携を深めるため、「ネットワーク会議」を開催
203	災害救助事業	継続実施	—
204	児童手当支給事業	継続実施	—
205	児童委員活動事業	継続実施	—
206	保育総務一般管理事業	一部見直し	保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう研修を実施
207	保育園保健事業	継続実施	—
208	保育園管理事業	一部見直し	保育所整備計画の見直しを行い、保育所等長寿命化計画を策定
209	教育委員会運営事業	継続実施	—
210	教育振興一般管理事業	継続実施	—
211	小学校運営事業	継続実施	—
212	小学校就学援助事業	継続実施	—
213	中学校運営事業	継続実施	—
214	中学校就学援助事業	継続実施	—
215	小学校保健事業	継続実施	—
216	中学校保健事業	継続実施	—
217	小学校維持管理事業	一部見直し	老朽化した高嶺小学校南校舎のトイレを改修
218	中学校維持管理事業	一部見直し	長寿命化計画に基づき計画的に修繕を実施
219	社会教育委員会運営事業	継続実施	—
220	社会教育一般管理事業	継続実施	—
221	公民館一般管理事業	継続実施	—
222	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
223	スポーツ一般管理事業	継続実施	—
224	くらし協働一般管理事業	継続実施	—
225	人権擁護委員活動事業	継続実施	—
226	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	—
227	議長交際費事業	継続実施	—
228	総務一般管理事業	一部見直し	コピー使用に係る経費について、より単価が下がるような入

			札方法を実施
229	庁舎維持管理事業	一部見直し	尾三地区自治体間連携事業として、日進市と共同して電力の共同購入を実施
230	町長交際費事業	一部見直し	ふれあい年始会の受付での混雑を解消するため、配置を変更
231	愛知県町村会運営事業	継続実施	—
232	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
233	衆議院議員総選挙執行事業	一部見直し	—
234	統計事務管理事業	一部見直し	常任登録統計調査員の研修について、主要な基幹統計調査の実施に適した研修先を検討し実施
235	基幹統計調査事業	一部見直し	調査対象区の自治会長や関係者に広報用のチラシの配布やポスターの掲示を依頼
236	検査事務事業	継続実施	—
237	情報推進事業	一部見直し	監査結果に基づき、情報セキュリティポリシーの改定を実施
238	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会へ積極的に参加
239	戸籍事務事業	一部見直し	引き続き戸籍の専門知識習得のための研修会・勉強会へ積極的に参加
240	住民基本台帳事務事業	一部見直し	個人番号カード普及のための臨時申請窓口の開設、住民への周知、コンビニ交付事務の検討を実施
241	人事一般管理事業	一部見直し	会計年度任用職員制度への移行に向けて必要な準備を実施
242	職員福利厚生事業	一部見直し	時間外勤務の多い職員に対し、産業医による面談を実施
243	町主催研修事業	一部見直し	能力開発研修、管理職研修など時勢や年代に合った適切な研修を検討
244	尾張東部研修協議会主催研修事業	継続実施	—
245	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
246	派遣研修事業	継続実施	—
247	企画調整一般管理事業	一部見直し	自治基本条例の検証を実施し、今後の方向性を決定
248	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
249	広域行政事業	一部見直し	自治体間連携マップの実現化に向け、大学のノウハウも活用できるように連携して実施
250	財政一般管理事業	一部見直し	使用料及び手数料の見直しを実施
251	会計処理事業	継続実施	—
252	財産管理事業	一部見直し	公用車の適正利用について、職員に継続的に周知啓発を実施
253	契約管理事業	一部見直し	引き続き小規模工事等契約希望制度の見直しを検討
254	監査委員事務局運営事業	継続実施	—
255	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—

256	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
257	その他公債費元金事業	継続実施	—
258	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
259	その他公債費利子事業	継続実施	—
260	一時借入金利子事業	継続実施	—
261	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
262	減債基金積立金事業	継続実施	—
263	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
264	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
265	資金管理運用事業	継続実施	—
266	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
267	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	基幹システムを利用した業務の効率化のため、引き続き関係課との連携を図り実施
268	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	2021年度評価替えに向け、現地調査、家屋調査等を計画的に実施
269	予算編成執行管理事業	一部見直し	枠配当方式による予算編成から個別査定方式による予算編成へ変更
270	尾三消防組合負担金事業	一部見直し	組合負担金の算定について、各市町の企画部門、財政部門担当者による査定を実施
271	環境衛生一般管理事業	一部見直し	区・自治会からの要望による印刷物をより効果的なものになるよう改良
272	日東衛生組合負担金事業	他事業と統合	日進市への委託料のあり方などについて協議を実施
273	尾三衛生組合負担金事業	継続実施	—
274	農業委員会運営事業	一部見直し	JA あいち尾東、中間管理機構、愛知県等と農地利用の最適化に向けて協議を実施
275	農業総務一般管理事業	継続実施	—
276	土地改良一般管理事業	継続実施	—
277	商工一般管理事業	継続実施	—
278	都市計画一般管理事業	継続実施	—
279	土木行政一般管理事業	一部見直し	ホームセンターや住宅建設会社に補助制度に関するチラシや申請書類の設置を依頼
280	公共下水道一般管理事業	一部見直し	公営企業会計法適用後における消費税申告の考え方や方針等を決定
281	公債費元金償還事業	継続実施	—
282	公債費利子償還事業	継続実施	—
283	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	抜本的見直し	公共下水道へ切り替わるまでの間の維持管理を実施
284	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	継続実施	—
285	流域下水道維持管理負担金事業	継続実施	—
286	公共下水道建設積算事業	継続実施	—
287	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
288	下水道施設維持管理事業	一部見直し	下水道施設全体を対象としたストックマネジメント計画を策定
289	自衛官募集事業	継続実施	—

## (3) 内部事務実績 (62 事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
290	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
291	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
292	一般被保険者療養給付費事業	—	—
293	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
294	一般被保険者療養費事業	—	—
295	退職被保険者等療養費事業	—	—
296	審査支払手数料事業	—	—
297	一般被保険者高額療養費事業	—	—
298	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
299	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
300	退職被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
301	一般被保険者移送費事業	—	—
302	退職被保険者等移送費事業	—	—
303	出産育児一時金事業	—	—
304	葬祭費事業	—	—
305	後期高齢者支援金事業	—	—
306	後期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
307	前期高齢者納付金事業	—	—
308	前期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
309	老人保健医療費拠出金事業	—	—
310	老人保健事務費拠出金事業	—	—
311	介護納付金事業	—	—
312	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	—	—
313	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	—	—
314	その他共同事業費拠出金事業	—	—
315	保険財政共同安定化事業拠出金事業	—	—
316	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	—	—
317	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
318	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
319	償還金等事業	—	—
320	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
321	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
322	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
323	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
324	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
325	施設介護サービス給付費等事業	—	—
326	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
327	居宅介護住宅改修費事業	—	—
328	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
329	介護予防サービス給付費等事業	—	—
330	地域密着型介護予防サービス給付	—	—

	費事業		
331	介護予防福祉用具購入事業	—	—
332	介護予防住宅改修費事業	—	—
333	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
334	審査支払手数料事業	—	—
335	高額介護サービス費等事業	—	—
336	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
337	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
338	特定入所者介護サービス費事業	—	—
339	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
340	財政安定化基金拠出金事業	—	—
341	第1号被保険者還付金等事業	—	—
342	償還金事業	—	—
343	一般会計繰出金事業	—	—
344	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
345	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
346	償還金及び還付加算金事業	—	—
347	老人保健事業	—	—
348	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
349	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
350	下水道事業特別会計繰出金事業	—	—
351	公営企業会計移行事業	—	—

(4) 建設事業（7事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
352	兵庫小学校建設事業	—	—
353	公園緑地築造事業	—	—
354	道路新設改良事業	—	—
355	道路新設改良事業	—	—
356	道路新設改良事業	—	—
357	河川整備事業	—	—
358	公共下水道建設事業	—	—

4 評価表（整理番号順）

別紙のとおり。